

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

「希望」による格差の連鎖：
希望の無さは格差を広げるか？

Does a “hope” contribute to a cycle of social inequality?

田辺俊介

(早稲田大学)

Shunsuke TANABE

June 2015

No.87

「希望」による格差の連鎖 希望の無さは格差を広げるか？

田辺俊介（早稲田大学文学学術院）

要約

本稿では、個人の持つ「将来への希望」という意識が、階層的・社会的な格差に与える影響について、パネル調査データを用いて検討する。まず個人的に将来への「希望」を持つことの格差、とくに社会階層による差異について検討する。その上で、個人の持つ希望が社会的資源の獲得や階層的地位の上昇と関連するのか、言ってしまうえば「希望」を持つことの効果を分析した。分析の結果、希望の有無に一定の「階層差」が存在しており、その上で希望があることが、非正規職から正規職になることに一定の影響を与えていた。さらに希望を持つ人の方が、交際相手の獲得確率が高いなど、将来への希望のなさは「未婚化」や「少子化」とも関連している可能性が示された。このように個人の希望の有無と個人の社会的な行動が実際に関連するならば、個人の希望はひいては社会自体をも変化させる要因となると考えられることが示唆された。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

付記

本稿は、2013年4月に脱稿したものである。最新版のデータを反映した改訂版については、勁草書房より出版予定の書籍に集録予定である。

1. 「希望」が前提ではない現代？

1950年代後半の高度成長期から1990年代以前の日本社会では、継続的な経済成長を背景に、努力をすればいつかは報われる、と広く信じられていたという。大多数の人々に基礎財¹⁾が行き渡る「基礎的平等化」(原・盛山 1999)が進展する中、「多くの個人にとって、将来の予測がたち、生活設計が容易な時代だった」(山田 2004: 35)とされる。その時代状況は、「かつて、希望は前提だった」(玄田 2010: i)とも称されるほどである。そのような平等化が進展する時代、とくに高度成長期や1964年の東京オリンピックの時期について、2000年以降は「希望に満ちた時代」として語られることが多い。たとえば2005年に公開されて人気を博した映画「ALWAYS 三丁目の夕日」では、東京タワーの完成(1958年)直前の東京下町に生きる人々の生活を、「貧しいながらも希望に満ちた日々」として描いていた²⁾。そして多くの批評においてその姿が、21世紀以降の「希望なき」現代日本と対比されて語られている。

たしかに2013年現在の日本社会は、バブル崩壊後の景気低迷が継続し、「失われた20年」という言葉で描写される経済成長の乏しい時代が続いている。あるいは、ばく大な財政赤字や急速な少子高齢化による財政や年金の破綻の危険性が叫ばれている(たとえば鈴木 2010 等)。さらに個々人の生き方としても、将来の予測が難しくなり、とくに若者達にとって生活設計(ライフ・デザイン)が困難な時代になった、という(宮本 2002, 岩上 2003, 山田 2004 等)。

そのような社会情勢を背景とし、数多くの文学や社会批評が「希望」について語っている。たとえば文学では村上龍が、1998年から連載した『希望の国のエクソダス』において、登場人物の一人に「この国には何でもある。本当にいろいろなものがあります。だが、希望だけがない」(村上 2002: 314)と語らせた。あるいは2005年に連載を開始した久米田康治のコミックス『さよなら絶望先生』の主人公糸色望(横につなげて読むと「絶望」)は、現代日本社会のさまざまな事象を題材に、事あるごとに「絶望した!!」と叫ぶ(久米田 2005)。そのユーモアとしての「絶望」は、勿論単純な希望の対義語ではない。だが、主人公が「絶望」を連呼する漫画が少年誌に掲載されること自体、「夢と希望」を語る少年の成長物語がコミックスの王道とされた時代からみれば隔世の感が

ある。

社会批評における「希望喪失」言説は枚挙にいとまがないが、社会科学においても「希望」が議論されることが増えている。たとえば山田（2004）は、希望はもはや誰もが持てるものではなく、将来に希望を持てるか否かについて「格差」が存在するとして「希望格差社会」という言葉を生み出した。また社会における希望が失われつつあるのではないか、という問題認識から始まった東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」が行ったいくつかの調査結果からも、希望の有無には一定の格差が存在することが示されている（玄田 2009, 2010）。さらに近年では、若者にとって日本はすでに「絶望の国」である、とまで断ずる論者も出てきている（古市 2011）。そして本章で用いる社会調査の結果としても、詳しくは後述するが、個人的な希望を持つ人や将来の暮らし向きが良くなると考える人の割合は、2007年から2012年の6年間、毎年減少を続けている。

そこで本章では、まず2007年以降の日本社会における「社会の希望」と「個人の希望」の現状とその変化について、同一人物を対象とするパネル調査を用いて確認する。続いて、個人的に将来への「希望」を持つことの格差、とくに社会階層による差異について検討する。その上で、個人の持つ希望が社会的資源の獲得や階層的地位の上昇と関連するのか、言ってしまうえば「希望」を持つことの効果を分析する。仮に、希望の有無に「階層差」がある上で、希望があることが階層上昇（あるいは希望のなさが階層下降）につながるならば、希望を通じた格差拡大が予想されうる。あるいは希望の有無が、交際相手の獲得や子どもの誕生とも関連するのであれば、将来への希望のなさは「未婚化」や「少子化」とも関連してくるだろう。また個人の希望の有無と個人の社会的な行動が実際に関連するならば、個人の希望はひいては社会自体をも変化させる要因となると考えられる。本章ではそれら問題について、データ分析の結果を踏まえ、できうる限り実証的な知見を元に議論したい。

2. 「希望」は失われつつあるのか？

2000年代以降の日本社会に「希望がない」ことは、先ほど紹介した文学作品

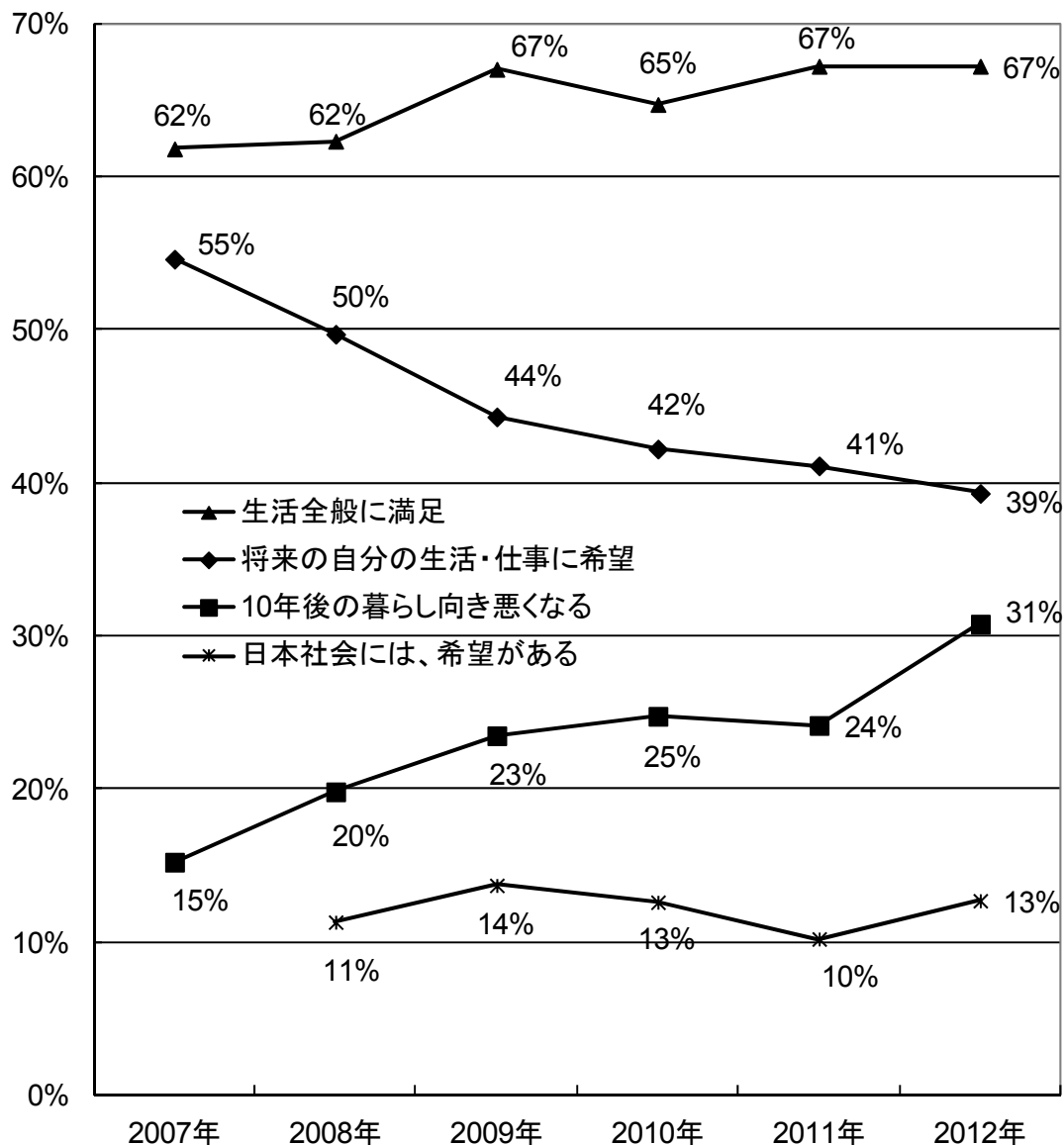
や多くの社会批評などでは、ほぼ自明な事象として語られている。だが、前述の「希望学プロジェクト」が2006年に日本全国の20歳から59歳を対象に行った調査では、「現在、あなたは将来に対する「希望」（将来実現してほしいこと・実現させたいこと）がありますか」との質問に8割弱の人が「ある」と答えており、希望を持っている人々は決して少数派ではなかった。さらに希望保持者の内の8割が、その希望には実現の見通しがあると答えていた。そのため、「希望がない」もしくは「実現見通しのない希望がある」と回答した人の割合は、併せても4割弱であった（玄田 2009, 2010）。絶対数の多寡の判断は難しいが、希望を持つ人々の方が持たない人よりも多数派である、という結果であった。

ただし上記は2006年という一時点の調査結果であり、希望が失われてきているのかという「変化」を検討することはできていない。そこで本章では、東京大学社会科学研究所が、日本全国の2007年時点で20歳～40歳の方々を対象として毎年実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」³⁾（英名 Japanese Life Course Panel Survey から、以下 JLPS-Y および JLPS-M）というパネル調査のデータを用いることで、2007年から2012年までの6年間の「希望」の変化を確認していく⁴⁾。

希望について、「社会の希望」と「個人の希望」という2つの側面から検討している仁田（2009）の議論を参考に、まずは「社会の希望」について確認してみよう。「社会の希望」は、JLPS-Y・JLPS-Mにおいては「日本の社会には、希望がある」という質問でとらえている。その設問について「1. そう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらともいえない、4. どちらかといえばそう思わない、5. そう思わない、6. わからない」という選択肢の中から当てはまるものを一つ選んでもらう形式である。この質問は2008年の調査から採用されているが、日本社会に希望があると思っている割合（「1. そう思う」＋「2. どちらかといえばそう思う」の合計）は、2008年から2012年まで大きな変化はなく常に1割程度であった。つまり、上記のような質問に対する回答から見て取れる日本という国レベルの「社会の希望」については、非常に低水準の評価が続いていると言えよう。またこの結果からは、リーマン・ショックや3.11の震災などが起こる前の2008年（1月～3月）の時点から、JLPS-Y・JLPS-Mで対象としている若年世代の中で「日本社会」に希望を持っている人が極少数で

あった，ということが伺える。

図表 1 希望や生活満足の経年変化（2007年時点 20-40歳 N=2675）



ではその一方，個人の希望についてはどうであろうか．本章で個人の希望と見なして用いるのは，「あなたは，将来の自分の仕事や生活に希望がありますか」という質問への回答である．その選択肢は，「1. 大いに希望がある，2. 希望がある，3. どちらともいえない，4. あまり希望がない，5. まったく希望がない」の5つである．ここでは「1. 大いに希望がある，2. 希望がある」と回答した

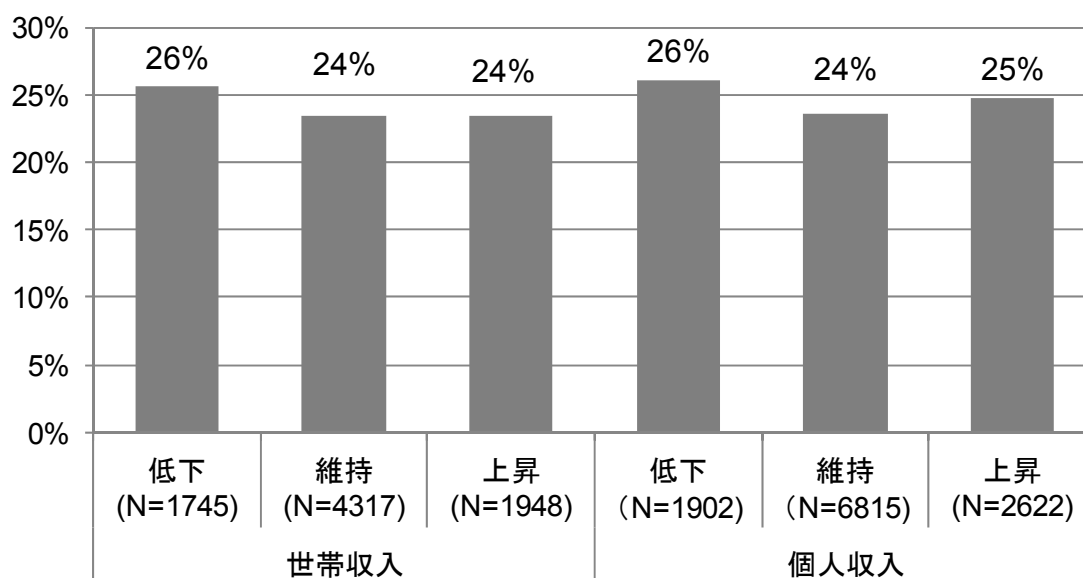
人たちを「希望がある」と見なした。前述の玄田（2009）の結果に比べると、「3. どちらともいえない」があるためと思われるが、希望を持つ人の割合はいくぶん低めとなっている。それでも2007年の時点では20歳から40歳の人々の55%が「希望がある」と答えていた。しかしそれが年々減少し、リーマン・ショック後の2009年の調査では44%に、2012年では39%と減少を続けている⁵⁾（図表1）。

他にもJLPS-Y・JLPS-Mには「10年後のあなたの暮らしむきは、今よりも良くなると思いますか。それとも悪くなると思いますか」という将来の生活の見通しを聞いた質問もある。その質問の選択肢「1. 良くなる、2. 少し良くなる、3. 変わらない、4. 少し悪くなる、5. 悪くなる」の中で4と5と答えた人の割合についても、2007年にはわずか15%の人が「悪くなる」と考えていたのが、2009年には23%まで上昇し、3.11の震災後の2012年には31%まで急上昇している。以上のように2007年以降、少なからぬ人々が希望を失い、将来への展望を悪化させてしまったと考えられる状態である。

その一方、同じく図表1には、生活全般への満足度として「あなたは生活全般にどのくらい満足していますか」とたずねた設問に対して「満足している」・「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合を載せている。その満足していると回答した人々の割合は、2007年に62%であったが、リーマン・ショック後の2009年には67%とむしろ上昇しており⁶⁾、2010年も65%、震災後の2012年ですら67%と、ほぼ同水準を維持していた。このように生活満足感のような現在の状況への評価は維持か、むしろ好転している。それにも関わらず、未来に対する希望や将来への見通しは悪化しているのである。

それでは特定の不利な属性の人々、あるいは何らかの状況の悪化を経験した人々だけが、何らかの個人的な理由で希望を失っているのであろうか。その場合は、リーマン・ショックや東日本大震災などが直接的に個人の状況を悪化させ、将来への希望を失わせた、とも考えられよう。そのような可能性を検討するために、希望を失ったことに対してどのような個人的な属性や変化が影響したのかを検討した。まず、収入の低下など経済状況の悪化による影響を分析したが、次の図表2である。

図表 2 世帯収入・個人収入の変化別の希望喪失者の比率



一見して分かるように、世帯収入・個人収入の変化⁷⁾と個人的な希望の水準を低下させたケースの比率には大きな差がない。そのため、個々人が希望を失った主要な原因は、たとえばリーマン・ショックの影響による失業や賃金低下のような直接的な経済問題ではないと思われる。また雇用状態の変化（たとえば、正規雇用からパートや派遣などの非正規雇用）の影響もとくになかった。性別や学歴、また雇用状態によっても、希望を失った人の比率にはほとんど差はなかった。あるいは、「男性・大卒・典型雇用」などの属性の組合せ別に見た場合でも、特定の属性が組み合わさった人々が大きく希望を失っているという傾向は見られなかった（以上分析の図表は省略。一部は田辺・吉田・大島 2011 を参照のこと）。

さらに詳細な分析結果は省略するが、個人内の変化（個人収入・世帯収入の増減、正規・非正規などの雇用形態の変化等）の影響について、より厳密に検討するために上記変化の影響を相互に統制しながら検討する分析を行ったが、それらさまざまな変化も希望の水準の低下には大きな影響を与えていなかった。

以上の検討が示すように、2007年からの6年間に起こった希望の喪失という現象は、個人的な要因だけでは説明が難しい。たしかに、リーマン・ショックや震災のような社会現象が、個人個人の生活状況自体を悪化させた例も決して

少なくはないだろう。しかし社会の単位で見ると、それら社会現象は、現在の生活実態や現状認識よりも、むしろ将来への希望や見通しのような未来への意識に強い影響を与えたと考えられる。ここ数年のさまざまな社会的な事件は、(少なくともパネル調査に答え続けている対象者の方々)個々人の生活自体や、現状の実感にはそれほど大きな影響を与えていない。しかしその一方、社会全体の将来の希望や将来見通しを悪化させ、イメージとして「暗い未来像」を抱く人の総量を増加させ続けているのだと考えられる⁸⁾。

3. 誰が希望を持っていないのか？：希望と社会階層

個人が希望を持っているのか、いないのか、その要因については、いくつかの先行研究が存在する。たとえば玄田(2009, 2010)は、階層的な変数としては学歴や所得水準が低い人ほど、希望はないと答える傾向があったという。そこで本節では、前述の個人の希望を尋ねた質問「あなたは、将来の自分の仕事や生活に希望がありますか」という質問を従属変数として、その規定要因を分析していくことで、「誰が希望を持っていないのか」を確認していく。

本章では階層変数、とくに本人が選ぶことのできない出身家庭という属性的地位の影響を検討していく⁹⁾。生まれ落ちる家庭を選べる人はいない。そのため、出身家庭の状況や階層的地位の高低が、現時点の本人が抱く希望の有無に影響しているのかを検討することで、希望の格差が連鎖してしまうものであるのか、その端緒を確認することができるだろう。

その検討のために、wave1 時点の将来希望の回答に対して、性別や年齢等の基礎属性に加え個人の社会経済的属性、さらに出身家庭の状況などを独立変数とした重回帰分析を行った¹⁰⁾。その結果が以下の図表3である。

図表 3 個人の将来希望の規定要因についての重回帰分析の分析

	出身階層 モデル	客観階層 追加(男)	主観追加 (男)	客観階層 追加(女)	主観追加 (女)
	β	β	β	β	β
女性	0.014				
年齢	-0.052 **	-0.081 **	-0.110 **	-0.138 **	-0.147 **
15歳時暮らし向き(良)	0.055 **	-0.034	-0.036	0.014 **	0.024
15歳時自宅本量(多)	0.068 **	0.085 **	0.071 **	0.052 **	0.048 *
15歳時家庭雰囲気(良)	0.098 **	0.094 **	0.061 *	0.061 *	-0.005
父教育年数	0.006	-0.026	-0.019	-0.019	-0.029
母教育年数	0.006	-0.046	-0.056	0.024	0.009
(基準:父職:管理/専門)					
父職:父不在/無職	-0.019	-0.036	-0.034	0.011	0.020
父職:事務・販売・サービス	0.096	0.200	0.389	-0.140	-0.250
父職:ブルー(含農業)	-0.075	-0.161	-0.345	0.151	0.268
母:主婦	0.024	0.008	0.002	0.040	0.038
本人教育年数		0.099 **	0.067 *	0.037	0.007
既婚		0.174 **	0.115 **	0.129 **	0.048
(基準:正規)					
非正規		0.034	0.059 *	-0.014	0.020
学生		0.075 *	0.036	-0.001	-0.005
無職		-0.066 **	-0.027	0.015	0.026
現在暮らし向き(良)		0.154 **	0.025	0.136 **	-0.013
大都市居住		0.052 *	0.038	0.023	0.009
生活満足度(高)			0.139 **		0.243 **
階層帰属(高)			0.226 **		0.228 **
N	3454	1692	1665	1748	1727
自由度調整済R ²	0.026	0.095	0.149	0.052	0.160

注: **: p<0.01, *: p<0.05

分析結果の中で、まず基礎的属性としては、年齢の効果がマイナスであった。つまり年が若い人の方が希望を持っている、ということである。この結果は、先行研究でも述べられているように、若年者の方が「時間という貴重な資源に恵まれていることの多い」(玄田 2010:71) ため、将来がよくなるという展望を持ちやすいことを示しているのだろう。さらに本人の婚姻状況については、(未婚や離別と比べて) 既婚者であることが希望を持ちやすい傾向が示された。この点は希望を持つ人ほど結婚しやすいという逆の因果もありえるが、結婚を望みつつもできない人が将来への希望を失ってきている、という可能性も考えられる結果であろう。

続いて出身階層の影響を見ていこう。まず、父親・母親の教育年数や父親の職業のような客観的指標の影響力は大きくない。しかし、より包括的ともいえる「15歳当時の暮らし向きの良さ」や「15歳当時の家にあった本の量」、あるいはより主観的になるが「15歳当時の家庭の雰囲気の良いさ」などが、その後の20歳以降における希望の有無に関連していることが興味深い。またそれら出身家庭の影響は、本人の現在の階層的地位を統制しても消えず、主観的地位や現在の生活への満足度をモデルに入れても一部は残る。その結果から、個人が自分の将来に希望を持つか否かについて、本人が選べない出身家庭の影響が存在すると考えられよう。言い換えれば、現代の日本における「希望」には、出身階層による一定の格差がある、ということを示す結果である。

また意識面との関連では、生活満足度が高い人や主観的な所属階層の高い人の方が、希望も抱きやすい傾向が見られた。この結果については「肯定的な回答を好む人」、言い換えればポジティブ・シンキング的な思想傾向の影響は無視しえない。しかしそれでも、その他の客観的指標で捉えきれない「社会階層の高さ」が、希望の有無にも影響していることを推察させる結果である。

加えて男女差としては、男性では教育年数が長いことが希望を持つことと関連していた。この点については、未だに残る男性に対する「稼ぎ手規範」などを考えると、高学歴であることが男性の職業上の、ひいては人生上の成功につながりやすいことと関連していると思われる。さらに吉川（2009）のいう「学歴分断社会」の議論と接合して考えれば、とくに男性において学歴によって将来に対する希望が分断されている可能性を示唆する結果でもあろう。あるいは逆に、未だに続く職業上の差別待遇などを原因として女性がその高学歴を發揮できない社会環境にあることから、高学歴が「希望」と結びつかない、とも考えられよう。

4. 希望の「効果」の分析

前節で述べたように社会階層、とくに出身階層が個々人の持つ希望の有無と一定程度関連していた。そのため、希望の有無が人々の将来に実質的な影響を与えるならば、希望を媒介した「格差の連鎖・蓄積」という現象が生じる可能

性が指摘できよう。出身家庭が恵まれないことが、希望を持っていないことにつながり、その希望がないことが階層上昇を妨げる。そのようなメカニズムが存在するならば、出身階層の低階層であることが、世代を超えて連鎖し、格差の蓄積につながるだろう。逆に出身階層に恵まれることで希望を持てる人が、それゆえに階層上昇を続けるとすれば、それもまた、格差を拡大させていくこととなる。

そこで本節では、希望の「効果」を分析することで、前記のようなメカニズムが実際に作動しているのか、その点をデータ分析によって検討していく。具体的には、非正規雇用から正規雇用への転換について、個人の持つ希望の「効果」について分析していこう¹¹⁾。

そのためにまず wave1 から wave6 のデータを累積させ、ある年度で非正規だった人のみを分析対象とした。その上で、翌年正規職になった場合を「正規化」と見なし、その正規化に対して個人の将来への希望の有無が影響していたかを、クロス集計表によって検討したのが次の図表 4 である。

図表 4 非正規就業者・無職者の正規化と個人将来希望の関連

	全体			男性			女性		
	非正規or 無職継続	正規化	N	非正規or 無職継続	正規化	N	非正規or 無職継続	正規化	N
希望あり	91.6%	8.4%	(3242)	78.8%	21.2%	(538)	94.1%	5.9%	(2704)
どちらともいえない	93.5%	6.5%	(2892)	82.1%	17.9%	(531)	96.1%	3.9%	(2361)
希望なし	92.4%	7.6%	(1146)	85.5%	14.5%	(359)	95.6%	4.4%	(787)
全体	92.5%	7.5%	(7280)	81.7%	18.3%	(1428)	95.1%	4.9%	(5852)

正規職になったのは全 7280 ケース中 7.5%と比較的少数であった。ただそれでも、「希望がある」と答えたケースの方が正規職になりやすい傾向が見て取れる。とくに男性では希望ありの人では 21.2%が正規職になっていたのに対し、希望なしでは 14.5%と 7ポイント近い差が出ている。ただし、この分析では非正規を続けている同じ対象者が、複数のケースとして含まれている。また年齢や学歴、あるいは性別など正規化に影響を与える他の変数の影響は統制されていない。そのため、この結果だけでは希望に「効果」があるとの結論は出せない。

そこで次に、この累積データについて、回答者個人を上位の、各 wave の回答を下位レベルのデータとして扱うマルチレベル分析という統計手法を用いて分析した。それによって、個人の変化しない属性だけでなく、個人の変化する意識なども含めた上で、複数の変数の影響を同時に考慮した分析を行うことができる。そしてその分析結果が、以下の図表 5 である。

図表 5 「正規化」へのマルチレベル 2 項ロジスティック回帰分析の結果¹²⁾

	B	Exp(B)
切片	-1.184	0.306
性別(女性)	-0.717 **	0.488
出生年	0.015	1.015
本人教育年数	0.038	1.038
希望(個人内平均)	0.286 **	1.332
希望(個人内変化)	-0.036	0.965
(基準:未婚(男女))		
既婚×女性	-1.280 **	0.278
既婚×男性	0.562 **	1.754

注：**：p<0.01，*：p<0.05

図表 5 の結果を詳しく見ていこう。まず、男性や男性既婚者の方が正規職になりやすいことが示され、それらは常識に反さない結果であろう。また女性の既婚者が正規職になりにくい傾向については、既婚女性が「主婦」として正規になることを求めず、非正規パートや無職を選択していることが影響していると思われる。

それら社会的属性に加え、個人的な将来への希望を持っている人の方が、非正規や無職から正規職になりやすい傾向が示された¹³⁾。つまり個人が将来に抱く希望には、実際に将来を好転させる効果がある可能性を伺わせる結果である。

続いて、他の側面に対する希望の「効果」を確認するため、希望を持っていると、持っていないよりも交際相手が見つかりやすいのか、ということを検討した。具体的には、wave1 において交際相手のいなかった人たちが、wave2 で交際相手や結婚相手を得ているか否かについて、wave1 時点における個人的な将来への希望の状態の関連を見たのが、以下の図表 6 である。

図表 6 交際相手の獲得と希望の関連

	全体			男性			女性		
	相手なし →あり	相手なし 継続	N	相手なし →あり	相手なし 継続	N	相手なし →あり	相手なし 継続	N
希望あり	17.7%	82.3%	(587)	15.9%	84.1%	(301)	19.6%	80.4%	(286)
どちらともいえない	12.5%	87.5%	(464)	9.5%	90.5%	(275)	16.9%	83.1%	(189)
希望なし	7.4%	92.6%	(215)	5.1%	94.9%	(118)	10.3%	89.7%	(97)
全体	14.1%	85.9%	(1266)	11.5%	88.5%	(694)	17.1%	82.9%	(572)

分析の結果としては、まず全体として前年度で希望を持っていた人の方が、翌年度に交際相手を獲得している傾向が示された。男性ではとくに「希望あり」の人が交際相手を見つけやすく、また女性では「希望なし」の場合に交際相手が見つかりにくい傾向が確認された。この希望の効果については、先に「正規化」について行ったように他の変数を統制して分析した場合でも、同様の傾向が示された。そのため、交際相手の獲得という側面についても、希望があることに一定の効果があると考えられる。またこの結果から、希望を持つ事の効果は、正規職になるという職業面だけでなく、より広い個人の状況の変化にも影響している可能性が示された。

5. 希望喪失論と階層格差

ここまでの分析によって、たしかに 2007 年から 2012 年の 6 年の間に、将来への希望を持っている人が減る傾向が見られた。またその希望の有無については、先行研究と同じく、階層格差を反映した一定の「格差」が存在することが確認された。それに加えて、前節の分析で示されたように、希望を持つことはその後の行動や状況と一定の関連がある¹⁴⁾。そしてその関連の方向は、格差を押し広げる方向の影響であった。つまり、希望の有無に格差があるだけでなく、その希望を持てる人が不利な状況から上昇する一方、持てない人が上昇できないということでさらなる格差を生む可能性を秘めているわけである。つまり、希望が「前提」として大多数の人々に共有されるものではなく、階層的な格差がある存在になったからこそ、安易な「希望（称揚）論」は、むしろ格差を広げる存在にもなりうるのである。

そのような現状に対し、本章の1節で触れたような「希望」を論じる諸説からは、いかなる対応を考えうるであろうか。本節ではその点を批判的にまとめつつ、ここまでの分析結果を踏まえた提案を出すこととしたい。

5.1. 「絶望」と認識すれば良いのか？

日本という社会から希望が失われ、とくに若者の状況は希望がないどころか、「絶望」と呼ぶべき状態である、という議論は少なくない。たとえば本田(2011)は、現在の若者は「家族－教育－仕事という三つの社会領域間の循環関係の破綻」(本田 2011: 6)によって生じる「軋み」の中で苦悩している、と述べた上で、逆説的に唯一の「希望」はその軋みの大ききゆえに、絶望的状况に気づく人々が増えてきていることだけだ、と論じる。また同様の論調として古市(2011)は、「複数の指標で主要国最悪の財政赤字・少子高齢化による社会保障費の増大・硬直化した組織形態や労働市場が引き起こす弊害」(古市 2011: 228)という日本社会の絶望的な諸点を列挙する。その上で「正社員」になれない若者の増加と現役世代への不十分な社会保障のような世代間格差などから、若者にとって「日本の未来が絶望的」(古市 2011: 242)と断言する¹⁵⁾。

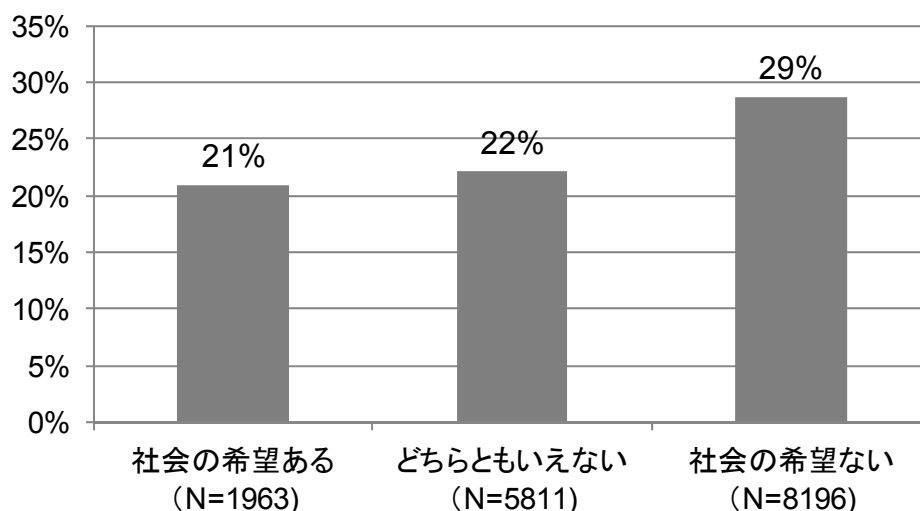
しかし古市が述べるそれら絶望的な状況を示す情報には、選択の恣意性がないだろうか。「1兆ドルを超える世界屈指の外貨準備高・1500兆円近い個人金融資産・米国に次ぐ国際特許数・改善を続ける治安状況・先進諸国内では比較的低い若年失業率」(スペインやギリシャ、あるいはイタリアでは25歳以下の失業率は5割超)という希望に溢れてみえる数字を元に、「日本の若者に希望はあります」と論ずることも可能である。もちろん、そのような希望を語る言説は理論的に曖昧で、実証的な根拠も薄い。しかしその点は、前出の絶望を語る言説も大差はない。つまり、古市が挙げたような絶望を示す「客観的な指標」は、たとえ1つ1つは事実であったとしても、それをもって総じて絶望的状况とは断言できず、「希望」として語り得る指標を選択的に無視しているだけ、とも言えるだろう。

そのため問題は、本田が言うように「絶望」と認識できてないことではない。むしろ全く逆に、「希望」を語る指標よりも「絶望」と判断しうる数字や議論こそが人々に受け入れられやすい、という状況自体ではないだろうか。そこには

「絶望的」と見なせるようなデータのみが選択される、という情報選択の歪みが存在しているように思われる。そして、そのような偏りの原因としては「損失の方が、利得よりも感情が強く反応する」という損失回避性という認知的バイアスの存在¹⁶⁾が無視できない。そしてそのバイアスを触媒とし、「絶望」を語る社会科学者の言説自体が、人々の間に「希望の無さ」を広げている、とは考えられないだろうか¹⁷⁾。

図表 1 で示したように、日本社会に希望を抱く人は極少数（1 割程度）である。さらに個人的な希望を持たない人も、個々人の生活状況の変化では説明できないほど増えてきている。つまり、さまざまな「絶望が広がっている」という言説、とくに日本社会の希望は失われているという議論の影響を受け、人々の個人的な希望までもが失われてきている、という可能性は無視できない。そのようなメカニズムの傍証として JLPS-Y・JLPS-M のデータでも、「日本社会に希望がない」と答えていた人ほど、次年度に個人的な希望の水準が低下した比率が高かった。（図表 7）。そのため現状の日本社会の状況を絶望的とみなす言説の広がり自体、実は人々が希望を失う要因の一つである可能性も指摘できよう。

図表 7 日本社会への希望の有無と個人的希望が低下した人の比率の関連



また本章の分析でも示した通り、希望を持たないことが客観的状況の好転を

妨げるのであれば、絶望という言説によって、現実自体が「絶望的な状況」へと向かっていく危険性すら存在しよう。以上考えていけば、「絶望」を語る言説は、それ自体では残念ながら状況を好転させるよりも、むしろ悪化の一助となる危険性すらあるのではないだろうか。

5.2. 個人的対処への公的支援で解決するか？

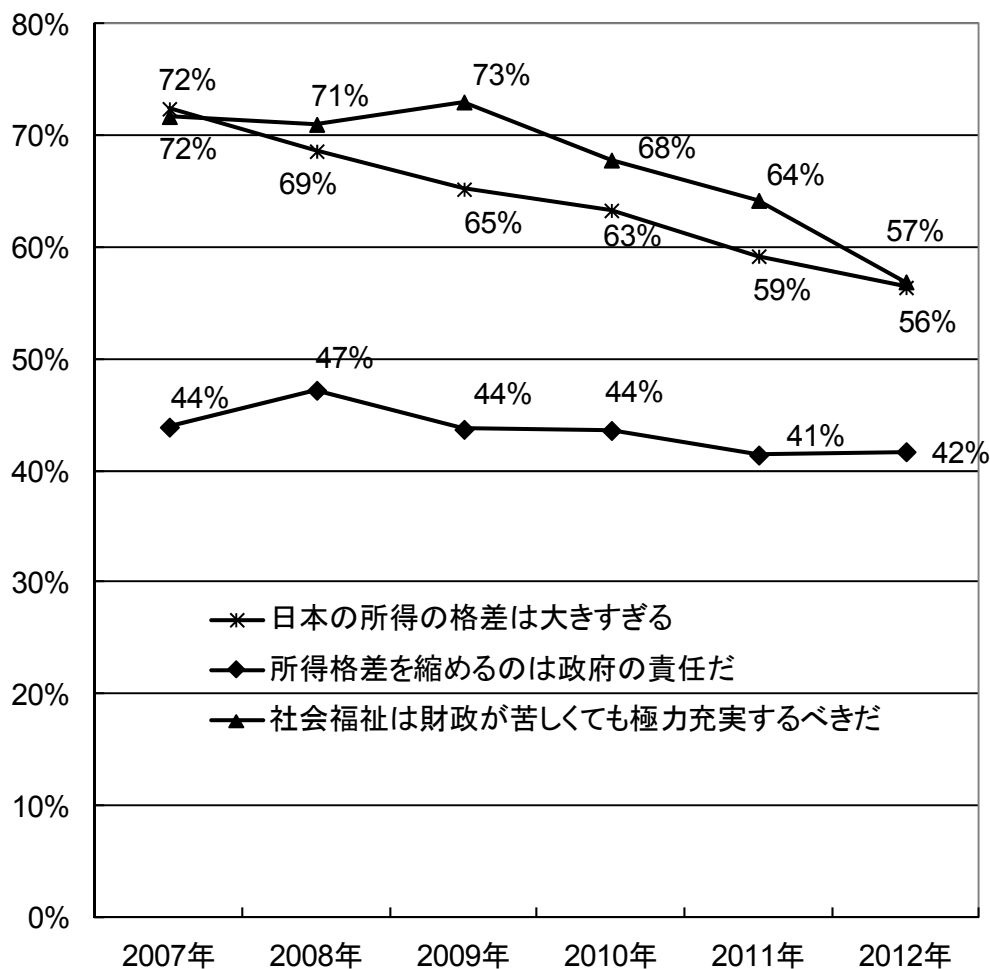
主に若年層の間で広がる「希望格差」の問題を指摘した山田（2004）は、その著書の最終章において、（それまでの製造業中心の産業構造が、情報・サービス産業中心の構造に転換したという）ニューエコノミーにおける労働の2極化を前提とした上で、個人的対処への公的支援を総合的に行っていく必要性を主張している。具体的には、能力開発の機会と努力をすれば報われることが実感できるシステムの構築、過大な期待をクールダウンさせる職業カウンセリング、コミュニケーション能力（魅力）の獲得支援、さまざまな家族リスクに対応した制度構築、若者への逆年金などである（山田 2004: 240-244）。

以上の施策1つ1つについて、それらが推進すべき方策であることについて、多くの人々もとくに異論はないだろう。しかし現実問題としては、それら施策を推進するための公的支出や制度改革への支持、あるいはその前提となる議論への関心、さらにはそれら対策を政治的に実現する回路が存在しないことこそが、それらの施策の実現を阻んでいるのではないか、と思われる。

2013年現在の日本社会において、多くの人々の間で支持を集めているのは、若者への支援の拡大よりは、どちらかと言えば公的支援を縮小させてしまうような「小さな政府化」なのである¹⁸⁾。本章で用いた同じJLPS-Y・JLPS-Mデータの分析結果からも、広い意味での格差解消を求める人々の割合は、2007年以降むしろ低下傾向にあることが示されている（図表8）。たとえば、「日本の所得格差は大きすぎる」と思う人が減少傾向にあることが示されている（有田2012）。あるいは社会福祉についても、財政問題との関連からか、財政が苦しくても充実すべきという意見を持つ人は減ってきている。さらに「所得格差を縮めるのは政府の責任だ」と考える人も横ばいの状態である。

図表 8 格差や格差解消に関する意識の経年変化

(2007年時点 20-40歳 N=2675)



そのような人々の意見の布置状態に示されるように、ただ必要な施策を提示するだけでは、その実行可能性は低く、ひいては「希望の喪失」の解消にはつながらない、と考えざるをえないだろう。そのため、より積極的になぜ一定以上の格差は是正すべきなのか、そのことを人々の不安の解消という側面との関連も踏まえて考える必要があると思われる。

5.3. 希望喪失論を超えて

5.1.で述べたように「希望」が失われているという言説は、それ自体が「予言の自己成就」(Merton 1957=1961)によって人々の希望を失わせ、希望のない

社会を作り,さらには客観的状況までも悪化していく社会を招来させかねない。あるいは現実の客観的状況の問題を,意識や意欲の問題として矮小化した,口先だけの施策への援護射撃にも陥りかねないと思われる。

そのような「意図せざる結果」(Merton 1957=1961)を避けるためにまず必要なことは,現実社会がそれほど「希望」がない状態であるのか,その現状認識自体の再検討であろう。5.1.で述べた通り,人間には「損失回避性」という避けがたい認知の歪みがある。2013年現在の日本社会は,一定の基礎財の平等化が果たされているからこそ,その基礎財が失われることを(損失回避的に)怖れる分,未来を悲観しやすい状況にあると言える。

誰もが欲しがる基礎材の普及という形で「将来が良くなる」ことを前提としていた高度成長期(「3丁目の夕日」的な社会)は,希望に溢れていたのかもしれない。しかし現代日本社会は,そのような時代とは大きく異なる局面にいる。そのため,高度成長期以来の(経済)成長の物語から決別しない限り,成熟社会となった現代日本社会では,新たな希望は生まれがたいと思われる。成長神話それ自体が,基礎材の一定の平等化を果たした社会では,むしろその喪失を恐れる人々の認知によって,希望を失わせる要因となりうるからである。

そのように考えていくと,現代の日本社会における「希望」のなさは,「絶望」を示すのではなく,現在の生活水準を維持できず,失うことへの「不安」の言い換えと見なすべきではないだろうか。JLPS-Y・JLPS-Mの調査票では最後に「将来に働き方について,または結婚や家族(子育て・介護など)について,何かお考えがありましたら,ご自由にお書き下さい」として自由回答を求めている。その記述における頻出ワードは「不安」である。具体的な記述には,20代の女性が持つ年金への不安や子どもを持つ前から子どもの教育費への不安,20代男性の家族をもつことへの不安,30代の女性が抱く60代のまだ元気な両親の介護や自分が高齢になった時に対する不安などが綴られていた。それら,まだ現実化するのには期間があるはずの諸問題について,未来を先取りした予期の上で,大きな不安を感じている人々の姿が浮かび上がってくる。

それでは,そのような「不安」はどのようにすれば解消しうるのだろうか。人々の生活上の不安を解消する術として,戦後の日本社会がその発展を促してきたのは,さまざまな社会福祉政策による公的なセーフティネットであつ

た。しかしそのセーフティネットは、20世紀末から現在に至るまで、新自由主義的な思想潮流とそれに基づく政策変更による攻撃を受け続けている。その結果、多くの人々はその弱体化を懸念し、その分将来への不安が広がっていると思われる。実際、大沢（2009）が指摘するように現状の日本の生活保障システムは、不安を減らすよりも、むしろ特定の人々の「希望」を「台無し」にする制度になっている。正社員として働く男性稼ぎ主中心に制度が組み立てられていることが、若年層の労働市場の非正規化を増幅している。税制についても、1990年代末から企業と高所得者・資産家への課税が低減された一方、低所得者の負担としては逆進性のある間接税収（消費税等）の比重が増している。さらに他の先進諸外国に比べ、失業時の生活保障も受けにくい。そのように2013年現在の日本の社会保障制度は、不平等の緩和や貧困削減については「逆機能」状態であるという。

このような生活保障の不備は、そのような支援が必要な人々のみの問題には止まらない。何らかの理由によって現状の生活に危機が訪れた時（たとえば失業など）、現状の生活水準がセーフティネットで維持されることはない、と多くの人々は感じており、結果的に社会全体の不安を増加させていく。あるいは、ある個人が周囲のサポートが得られず、公的支援も得られずに貧困に落ち込んでいくことは、そのような個人を傍目で見ている人々の間の相互信頼をも失わせ、不安を広げ、希望も失わせてしまうだろう。さまざまな生活上・経済上の問題が、「社会」のサポートによって脱出が可能である、と人々が思うことができないう「自己責任」の世界を突き進めば、その問題は個人に止まらず、社会全体へと及んでいくのである¹⁹⁾（Judt 2010=2011）。

そのため、実は希望が失われ、不安が広がっていく社会を変えるには、まずは従来の制度の不備を是正することによって、野放図な格差拡大を停止させる必要があるのだ。具体的には、とくに若年層に対する施策としては、高すぎる利息の奨学金、年金の世代間格差、労働市場の硬直性などの修正こそが、当座必要な施策となるだろう。

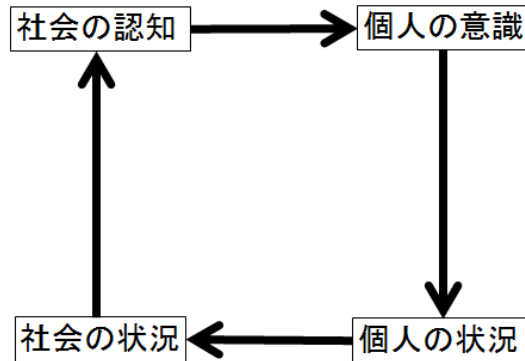
ただし前節でも述べたように、民主主義社会において行われる政策は、人々の「支持」を受けなければ成立が難しい。たとえば前記のような若年層に対する施策については、若者の人口構成上の低比率が若者に利する政策成立の困難

を生み、一方で増加を続ける高齢者優先の政治（シルバー・ポリティクス）によって実現が阻まれるだろう、との議論もある。しかし、本当に高齢者は自分たち「だけ」の利害を優先し、投票するであろうか。「若者の希望」という問題は、実はその若者が担う税金や年金の支払いや社会福祉に依存する高齢者にとっても、決して人ごとではない。また先に引用したジャット（Judt, T.）も述べるように、若者であっても公的支援の不足によって貧困が広がれば、高齢者層にとっても相互信頼の失われた、不安に満ちた社会になりかねない（Judt 2010=2011）。つまり、近視眼的な利益追求でない限り、若者の希望や格差に関わる諸事象は、世代を超えて共有しうる問題なのである。

そのように考えれば、公的援助の不要な富裕層や将来の希望を強く持つ高階層者にとっても、公的扶助で救済されない極端な格差や社会に広がる希望の無さは、「他人事」ではなくなる。公的支援は、とかく世代間や経済格差による対立として語られることが多い。しかし、そのような対立は本当に「前提」なのだろうか。上記のように、多くの問題は、特定の社会に生きるほとんどの人たちにとって「自分たち、私たち」の問題と見なしうる。そして、そのような視点に基づいて調達しうる支持を基盤にした政治により、格差を広げず、人々の不安を薄めることができるような施策を着実に実施していく。遠回りに見えるが、「希望の喪失」に立ち向かい、過剰ではないまでも生きるのに必要な程度の「希望」を復活させるためには、そのような方法こそが近道ではないだろうか。

本章では、希望の格差とその効果について論じてきた。さらに観察される希望の「喪失」という事態が、実は希望喪失言説の影響を受けているのでは、という論を展開した。以上のようなテーマは、広く社会意識と社会の間の相互関連に関わるものである。社会の認知が個人の意識を変化させ、さらにその意識の変化が個人の客観的な状況の変化にも影響する。そして、その個人の状況の集積が実際に社会状況の変化にもつながり、その社会の変化がまた個人の社会に対する認知にフィードバックされる（図表 9）。

図表 9 社会意識と社会の関連構造の概念図



本章では希望や格差に関わるそのようなメカニズムの一端を，データ分析の結果を通して論じた．しかし，当然ながら本章の議論だけでそのメカニズムの全体は解明できておらず，ましてや現状発生している問題の解決法にはほど遠い．とはいえ，今後そのような視点からの詳細な研究によって，社会と個人の間で生じるメカニズムを実証的に明らかにすることこそ，容易な言説を振りかざすだけに終わらず，かといってただの傍観者にもならない社会科学たり得るのではないか．本論考が，その試みの，わずかではあるが，着実な一歩であることを「希望」する．

注

- 1) 貧困や飢餓に苦しめない程度の所得，テレビ・車・エアコンに代表される耐久消費財，あるいは子どもの高等学校進学などのことを指す．
- 2) 現実の 1950 年代末から 1960 年代が果たして本当に「希望」に満ちた明るい時代であったかについては，さまざまな異論がある．たとえば，格差や生活の実態については，橋本編（2010）などを参照のこと．またその「三丁目の夕日」の映画シリーズの三部作の最終話が，1964 年の東京オリンピックの年であることも，「希望に満ちた」時代が 1950 年代後半から 1964 年の東京オリンピックの時期までであることを象徴的に示している．
- 3) 調査の詳細については，第 1 巻総論を参照のこと．
- 4) 2007 年から 2012 年までの 6wave 全ての調査に回答した 2675 ケースを対象を

限定している。ただし、次に述べていく結果の傾向については、全 wave に答えた人に絞らない場合でも、ほとんど差はなかった。そのため、後述の図表 1、並びに図表 8 が示す傾向は、6 年分のパネル調査に協力した人だけに限られる結果ではないと推察される。

5) 分析結果の詳細は後述するが、年齢が若い人ほど希望を抱きやすい傾向がある。そのため、対象者の加齢の効果によって希望を持つ人が減っている、という点も無視できない。しかし、後に行う重回帰分析の結果による予測値を援用すれば、「大いに希望がある」を 5 点、「まったく希望がない」を 1 点として計算した平均点も、加齢以上のスピードで年々低下を続けている。具体的には、重回帰分析の結果から、1 年の加齢で希望は 0.02 ポイント程度低下すると推定される。つまり、回答者全員の加齢に伴う希望の平均点の低下も 0.02 ポイント程度と予想されるが、希望の単純平均点は wave1 から wave2 の間で 0.09 ポイント、wave2 から wave3 では 0.11 ポイントと大きく低下していた。つまり、加齢の効果で予測される以上に、大きく平均値が下がっており、加齢だけで説明できる変化ではないのである。

6) ただしこの上昇については満足度を尋ねた質問項目において、ここで用いている「生活全般」の前に、「あなたの親との関係」「あなたの子との関係」という家族に対する項目が加わったことの影響も考えられる。そのため、2008 年から 2009 年にかけて生活満足感が上昇している、とまでは言い切れないだろう。

7) 2007 年から 2012 年のデータを累積させた上で、個人収入・世帯収入の回答におけるカテゴリーが上昇したケース（上昇）、変わらないケース（維持）、下降したケース（低下）に分けた。その上で、2 カ年の間で希望の水準が低下した人の割合を提示した。

8) その証左として、希望を持つ人と持たない人の変動も決して少なくないことが挙げられる。1 年ごとの変化を見ると、希望の水準が低下したケースが 25.4%、変化しないケースが 54.2%、上昇したケースは 20.5%であった。つまり、希望の水準が低下した人が上昇した人よりも多いため、全体として希望を持つ人の割合が減っているという結果になっている。しかし同時に、それだけ移動があることから、希望の有無については個人内変動も決して小さくない。

9) 玄田（2009）でも中学生の頃の家庭状況との関連が検討されており、家族関

係に恵まれた人ほど希望を持ちやすい傾向が示されている。しかし、他の要因を統制した結果ではないため、本研究では本人の現在の階層等を統制した上でも出身家庭の影響が残るのかを検討していく。

10) 「15歳時自宅本量」はカテゴリーの中央値を10で割った値を用いた。正規職には「経営者・役員，正社員・正職員・自営業主・自由業者」を含め、一方の非正規には「パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託，派遣社員，請負社員，家族従業者，内職」を分類した。また学生には学生としてアルバイトで仕事をしている者も含む。またこの分析については，wave2以降のデータを用いた場合，あるいはwave1からwave6を累積させたデータでも，ほぼ同様の傾向が示された。そのため，脱落などの影響がない分，最も代表性の高いと考えられるwave1データの分析結果を提示した。

11) 社会階層の上昇については，複数の指標で捉えることが可能である。たとえば社会階層を所得の面で捉えるのであれば年収や賃金の上昇，学歴であれば上級学校への進学などである。ただし，現在日本において「非正規雇用」と若者の希望の無さを結びつける議論は少なくない。たとえば益田（2012）は若年非正規労働者を，『希望』をつねに求めつつも，それが叶わぬ間は現在に身を委ねざるをえないという，希望と現在とを往還する生き方」（益田 2012: 101）を強いられる存在として描いている。そのような議論を踏まえ本章では，まず非正規・無職から正規職への変化に対する希望の影響を分析対象とした。

12) 係数は Population-average model の結果を採用した。最大の個人のケース数は1727，最大の Person-year のケース数は5950である。また結婚関連の変数については，個人内変化（未婚から既婚への変化）をモデルに入れても有意ではなかったため，ここではwave1の婚姻状態を個人間の差としてモデルに組み入れるのみとした。

13) ただし，希望の個人内変化の係数が有意ではないことから，ある個人が希望を獲得したり，喪失したりする効果は検出されていない。

14) パネル調査のデータを用いたとはいえ，この分析によって「因果関係」が解明されたと断言できるわけではない。正規化の機会があること，あるいは交際相手獲得の見込みがあることが「希望」の源泉となっていて，結果的に正規職になったり，交際を開始したりしたのであれば，因果順は逆である。とはい

え通常の一時点の調査よりは、パネル調査の特性を生かして前時点の意識を用いているため、「希望を持つ」ことが効果をもつ蓋然性を示せた結果と考える。

15) 同書でも述べられているように、貧困が現実的に「餓死」に至るような問題になっているのは高齢層である。そのため、客観水準だけで「絶望」を考えるならば、本章で対象としたデータでは検証のできない高齢者層において、それが広がっているのかも知れない。

16) 行動経済学における「予測理論 (Prospect Theory)」の中で主張される概念である。その理論についての簡便な紹介や説明については、Bernstein (1996=2001) の第 16 章などを参照のこと。その中で予測理論の発案者の一人トヴァスキーの言葉として引用されているように「人間が快楽を得る仕組みの最も重要で大きな特徴は、人々はプラスの刺激よりもマイナスの刺激に対してずっと敏感である、ということである。(中略) あなたの気分をより良くしてくれるものはいくつもあるだろうが、今の気分を害するものの数は無限大である」(Bernstein 1996=2001: 170-171)。

17) この点については、「恐怖」を振りまくことで人々の関心を集め、世論を誘導する「恐怖の文化」(Glassner 2000=2004) と類似の現象が、この「希望」にまつわる言説においても発生している、とも言えるだろう。社会における「問題」を告発する際、冷静な議論や厳密な統計数値を出すよりは、前述の「損失回避性」というバイアスも手伝い、「恐怖」や「危機」を煽る個別事例の方が人々の関心を集め、印象に残り、広まりやすい。そのため、「絶望」と銘打つ議論の方が人々に受け入れやすく、社会に浸透しやすい傾向があるのだろう。

18) 2006 年の日本の一般政府支出の対 GDP 比は 36.0%と、OECD 平均の 40%よりも低く、小さな政府の代表のように語られる米国と同程度である (OECD 2009)。そのような指標で見れば、日本はすでに十分「小さな政府」である。しかしながら、2012 年の衆議院選挙では、どちらかと言えば若者への支援や公的サービスの拡充を主張した民主党は惨敗し、一方で躍進した日本維新の会やみんなの党の基本的な経済政策は「小さな政府化」である。そのことから、そのような方向の政策への支持は未だに少なくない、とも考えられる。

19) 社会疫学者のウィルキンソン (Wilkinson, R. G.) は、社会における格差それ自体が、所得階層間の社会的距離を増大させ、共通のアイデンティティを欠

如させ、「彼ら」と「我々」という社会内での分断を生み出す、と論じる。またその結果として、(低階層者に限らず)人々の健康を損ね、社会的信頼を低下させ、社会不安を引き起こし、最終的には社会を破壊する要因となる、と主張する(Wilkinson 2005=2009, Wilkinson and Pickett 2009=2010)。その理論展開や議論には、とくに右派からの批判は少なくないが(たとえば Snowdon 2010)、社会的格差の放置がもたらす帰結として、社会不安の増加や希望の喪失がもたらされる可能性はすでに指摘されている、と言えよう。

文献

有田伸(2012)「薄れゆく格差感と格差の実態」『東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2011」にみる若年・壮年層の格差の実態と意識』中央調査報 No.656

(<http://www.crs.or.jp/backno/No656/6561.htm>)。

Bernstein, Peter L. (1996) *Against the Gods*, John Wiley & Sons. = (2001) 青山護訳『リスクー神々への反逆 下』日本経済新聞社。

玄田有史(2009)「データが語る日本の希望ー可能性, 関係性, 物語性」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学1 希望を語るー社会科学の新たな地平へ』127-172。

——— (2010)『希望のつくり方』岩波書店。

Glassner, Barry (2000) *The Culture of Fear: Why Americans Are Afraid of the Wrong Things*, Basic Books. = (2004) 松本薫訳『アメリカは恐怖に踊る』草思社。

古市憲寿(2011)『絶望の国の幸福な若者たち』講談社。

橋本健二編(2010)『家族と格差の戦後史ー一九六〇年代日本のリアリティ』青弓社。

原純輔・盛山和夫(1999)『社会階層ー豊かさの中の不平等』東京大学出版会。

本田由紀(2011)『軋む社会ー教育・仕事・若者の現在』河出書房新社。

岩上真珠(2003)『ライフコースとジェンダーで読む家族』有斐閣。

Judt, Tony (2010) *Ill Fares The Land*, The Penguin Press. = (2011) 森本醇訳『荒唐する世界のなかでーこれからの「社会民主主義」を語ろう』みすず書房。

吉川徹(2009)『学歴分断社会』筑摩書房。

- 久米田康治（2005）『さよなら絶望先生第一集』講談社。
- 益田仁（2012）「若年非正規雇用労働者と希望」『社会学評論』249：87-105.
- Merton, Robert K. (1957) *Social Theory and Social Structure*, New York: Free Press.
= (1961) 森東吾・金沢実・森好夫・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房.
- 宮本みち子（2002）『若者が『社会的弱者』に転落する』洋泉社.
- 村上龍（2002）『希望の国のエクソダス』文芸春秋.
- 仁田道夫（2009）「『希望がない』ということ一戦後日本と「改革」の時代」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学1 希望を語る一社会科学の新たな地平へ』173-190.
- OECD（2009）*Government at a Glance 2009*, OECD Publishing.
- 大沢真理（2009）「希望が台無し一逆機能する生活保障システム」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学4 希望のはじまり一流動化する世界で』153-183.
- Snowdon, Christopher (2010) *The Spirit Level Delusion: Fact-checking the Left's new theory of everything*, Democracy Institute/Little Dice.
- 鈴木亘（2010）『財政危機と社会保障』講談社.
- 田辺俊介・吉田崇・大島真夫（2011）「希望・所得変動・自己啓発一「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2010」の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ No.38.
- Wilkinson, Richard G. (2005) *The impact of inequality: how to make sick societies healthier*, New York, NY: The New Press. = (2009) 池本幸生・片岡洋子・末原睦美訳『格差社会の衝撃一不健康な格差社会を健康にする法』書籍工房早山.
- Wilkinson, Richard G. and Kate Pickett (2009) *The Spirit Level: Why More Equal Societies Almost Always Do Better*, Allen Lane. = (2010) 酒井泰介訳『平等社会一経済成長に代わる、次の目標』東洋経済新報社.
- 山田昌弘（2004）『希望格差社会』筑摩書房.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>